



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 下田 義昭
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3571-4051
平成24年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,410	5.8	4,175	8.7	4,229	11.3	2,132	3.0
23年3月期	127,029	△9.6	3,840	△44.2	3,801	△45.9	2,070	△43.5

(注) 包括利益 24年3月期 2,028百万円 (2.9%) 23年3月期 1,971百万円 (△45.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.20	—	3.8	3.4	3.1
23年3月期	23.50	—	3.8	3.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	128,085	56,681	44.2	643.09
23年3月期	119,603	55,277	46.2	627.12

(参考) 自己資本 24年3月期 56,664百万円 23年3月期 55,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,517	△2,131	△2,757	25,076
23年3月期	1,047	△2,508	△1,154	23,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	616	29.8	1.1
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	616	28.9	1.1
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		28.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	2.9	△400	—	△400	—	△500	—	△5.67
通期	141,000	4.9	4,100	△1.8	4,100	△3.1	2,200	3.2	24.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	97,616,187 株	23年3月期	97,616,187 株
24年3月期	9,503,245 株	23年3月期	9,496,437 株
24年3月期	88,116,123 株	23年3月期	88,127,154 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	120,648	3.7	3,462	△2.3	3,540	△1.9	1,544	△24.6
23年3月期	116,355	△9.5	3,543	△46.1	3,609	△45.9	2,046	△38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.53	—
23年3月期	23.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	122,336	54,715	44.7	620.97
23年3月期	115,753	53,864	46.5	611.26

(参考) 自己資本 24年3月期 54,715百万円 23年3月期 53,864百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,900	5.5	△450	—	△500	—	△5.67
通期	127,000	5.3	3,700	4.5	1,800	16.6	20.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直してきました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、東日本大震災対応として約4.0兆円の補正予算措置が講じられるなど政府建設投資は前年度からの増加が見込まれ、民間建設投資も緩やかな回復基調が継続し、建設投資全体では前年度比3.0%増の42兆3,800億円となる見通しであることから、一般的に堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりました結果、工事受注高は1,151億6千8百万円（前連結会計年度比25.6%増）、工事売上高は1,060億5千5百万円（同5.1%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,344億1千万円（同5.8%増）となりました。

利益につきましては、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における適正販売価格の維持と事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んでまいりました結果、売上総利益は121億1千2百万円（同3.7%増）、営業利益は41億7千5百万円（同8.7%増）、経常利益は42億2千9百万円（同11.3%増）、当期純利益は21億3千2百万円（同3.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は1,062億5千3百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は20億6千8百万円（同17.8%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港東旅客ターミナル地区南側エプロン舗装等工事	東京都
国土交通省 東北地方整備局	東北横断自動車道 宮守道路舗装工事	岩手県
防衛省 中国四国防衛局	岩国飛行場（H23）駐機場（A）舗装工事	山口県
東日本高速道路株式会社	仙台東部道路 仙台管内舗装災害復旧工事	宮城県
学校法人 明海大学	明海大学浦安キャンパス 災害復旧工事（その1）（その2）（その3）	千葉県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 近畿地方整備局	大阪国際空港A滑走路改良工事（第1工区）	兵庫県
国土交通省 九州地方整備局	福岡空港滑走路改良工事	福岡県
宮城県	神林道路災害復旧工事	宮城県
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 富士東舗装工事	静岡県
学校法人 青山学院	相模原キャンパス陸上競技場整備工事	神奈川県

（製造・販売事業）

売上高は316億4千8百万円（同8.2%増）、営業利益は46億2千9百万円（同5.2%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は48億1千1百万円（同5.4%減）、営業利益は1億7千7百万円（同21.1%減）となりました。

（その他）

売上高は12億9千6百万円（同9.1%増）、営業損失は1千6百万円（前連結会計年度は4百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されますが、欧州債務危機等の海外経済動向や原油価格上昇、電力料金上昇などが懸念されます。

道路建設業界におきましては、政府建設投資は緩やかな増加が見込まれ、民間建設投資も復興需要が押し上げ要因となって緩やかな回復基調が継続するなど、建設投資全体では前年度比4.9%増（44兆4,700億円）と堅調に推移することが予測されます。

このような状況を踏まえ、平成25年3月期の業績につきましては、総売上高は1,410億円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は41億円（同3.1%減）、当期純利益は22億円（同3.2%増）となる見込みです。

今後とも、高い技術力と提案力によって顧客から信頼され、社会とともに持続的成長の実現に貢献し、当社グループのビジョンである「すべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業」を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成25年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比 %	百万円	前年度比 %
建設事業	110,000	△4.5	100,000	△5.8
製造・販売事業	22,000	△5.8	22,900	△4.8
賃貸事業	4,000	△1.0	—	—
その他	1,000	5.0	100	△32.1
合計	137,000	△4.5	123,000	△5.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,280億8千5百万円（前連結会計年度比84億8千2百万円増、7.1%増）、流動資産は956億9千9百万円（同85億2千3百万円増、9.8%増）、固定資産は323億8千6百万円（同4千1百万円減、0.1%減）となりました。

流動資産につきましては、現金預金及び有価証券（譲渡性預金）の合計で16億1千5百万円増加しました。また受注高及び売上高の増加により、受取手形・完成工事未収入金等が70億6千5百万円増加し、未成工事支出金が13億7千3百万円減少しました。

当連結会計年度の負債合計は、714億4百万円（前連結会計年度比70億7千8百万円増、11.0%増）、流動負債は625億3千9百万円（同51億4千4百万円増、9.0%増）、固定負債は88億6千4百万円（同19億3千4百万円増、27.9%増）となりました。

主な要因は、売上高の増加により支払手形・工事未払金等が40億3千2百万円、ファクタリング取引等により未払金が27億1千6百万円増加したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が15億1千5百万円増加したことにより、566億8千1百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、65億1千7百万円（前連結会計年度は10億4千7百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上等により78億5千3百万円の増加となったものの、法人税の支払により11億6千6百万円の減少となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、21億3千1百万円（同25億8百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、27億5千7百万円（同11億5千4百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済等によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	41.5%	46.2%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	20.2%	24.2%
債務償還年数	1.7年	12.5年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9倍	3.6倍	22.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な利益還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり7円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施してまいりる所存であります。

(4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進するとともに、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の調達については、取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等、経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」というグループ経営理念を掲げて事業を行っております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた80余年にわたる建設技術をベースに、次の4項目を経営基本方針として掲げております。

1. 安全第一主義を徹底する
2. グループ経営の源泉である受注量を確保する
3. 安定経営に必要な利益を確保する
4. 環境にやさしい社会の実現に寄与する

「国土・地域づくり」「人口減少」「少子高齢化」「ICT（情報通信技術）」「安全・安心」「防災・減災」「低炭素・循環型社会」「官民連携」「グローバル競争」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率（ROE）を連結で2.0%、個別で1.5%以上とし、これを維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①中期経営計画

当社グループは、毎年3ヵ年の中期経営計画をローリングしながら策定し、遂行してまいりましたが、建設業を取り巻く急激な事業環境の変化に対応すべく、新たな中期経営計画「NVP2014」（Nipponroad Victory Plan, 2012.04.01～2015.03.31）をスタートさせました。

[当社グループの目指す姿]

「すべてのステークホルダーから『企業価値No.1』と言われる企業」

[NVP2014基本方針]

1. 基本路線の継続⇒持続的な利益ある成長
2. 組織風土の改革⇒活力ある企業風土の創造
3. 革新への挑戦⇒新たなビジネスモデルの創出

[数値目標]

「2014年度の連結売上高1,410億円、経常利益41億円、当期純利益22億円を目標にしていきます。」

[事業別戦略]

1. 工事事業戦略～官庁受注のシェアアップと民間受注の拡大、現場力の強化による工事利益の向上
2. 製品事業戦略～適正な販売価格の維持と製造数量の確保
3. グループ事業戦略
 - ①海外事業戦略～利益の伴う海外事業の拡大
 - ②建設関連会社戦略～利益確保と営業所長の関与強化
 - ③国内直轄子会社戦略～グループ連結利益の確保

②設備投資計画

合材製造設備においては、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェア拡大のため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械関連については、マシンコントロールや出来形管理を中心にICT（情報通信技術）の一般化・実用化を推進し、さらなる充実を図ってまいります。（平成24年度実施ベースでは個別35億円、連結43億円を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、「低コスト技術」と「高付加価値技術」をテーマに推進してまいります。主として、社会資本ストックの更新時代に向けた舗装維持修繕技術の充実、低炭素社会に向けた環境対策技術の高度化への取り組み、放射線量低減化技術の確立等を中心に、幅広いニーズに的確に対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

当社グループでは新規事業として、環境、都市再生、防災、高齢社会対応などの有望分野を中心に、さらには施工面を中心としたハード分野に限らず、川上から川下までを手がける国内外のPPP（官民連携）、維持管理を含めたコンサルティング等のフィービジネスなど、建設業におけるソフト分野の市場もターゲットに展開していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。また、建設関連企業との技術・業務提携を通じて相乗効果を発揮し、さらには企業の成長戦略としての合併・統合にも前向きに取り組むべきであると考えております。

①東日本大震災に係る災害復旧・復興支援活動

東日本大震災の発生に伴い、当社グループでは救援物資の確保・提供に注力するとともに、被災地域の道路インフラの復旧・復興に向けて全国的な応援体制を確立し、BCP（緊急時事業継続計画）に基づいた災害対策を具体的に推進、対応してまいりました。今後とも被災地の復興支援活動などの社会的な役割を果たし、また、お客様の事業再開と復興を最大限ご支援できるように、CSR経営の名に恥じない企業活動を実践してまいります。

②建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価落札方式への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化による技術力を武器とした差別化を併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を一層図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

③製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価などの多様な工事入札契約制度への対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するためにメリハリをつけた積極的な設備投資を実施してまいります。

④海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に東南アジア地域全域を見据え、日系現地進出企業や現地顧客からの工事受注に努めるとともに、ODA・国際入札案件にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。また、海外事業展開を見据えた人材育成を図り、現地スタッフと連携しながら技術力及び現場力のさらなる向上と、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ってまいります。

⑤グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

⑥CSR経営

当社グループでは、「CSR」とは経営理念を踏まえ、誠実に経営を進め、本業を通じて社会に貢献し、企業の存在価値を高めていくプロセスであると考えております。安全衛生・品質・環境の3つのマネジメントシステムの実行とその基盤となる内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの順守によってCSR経営を推進しております。そして、すべてのステークホルダーから『企業価値No. 1』と言われる企業を目指し、社会の視点に立った、柔軟で創造的な企業風土を醸成し、当社グループの新たな成長を実現させてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,460	22,076
受取手形・完成工事未収入金等	51,945	59,011
リース債権及びリース投資資産	4,374	4,798
有価証券	10,000	3,000
商品	1,807	1,738
未成工事支出金	2,162	789
原材料	732	778
繰延税金資産	1,007	1,005
その他	1,840	2,799
貸倒引当金	△156	△298
流動資産合計	87,175	95,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,726	16,569
機械、運搬具及び工具器具備品	29,899	29,931
賃貸資産	4,221	3,972
土地	16,194	16,175
建設仮勘定	11	560
減価償却累計額	△40,451	△40,387
有形固定資産合計	26,602	26,821
無形固定資産		
377		383
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779	3,685
繰延税金資産	611	512
その他	2,741	2,445
貸倒引当金	△1,684	△1,462
投資その他の資産合計	5,447	5,181
固定資産合計	32,427	32,386
資産合計	119,603	128,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,310	36,342
短期借入金	8,416	4,331
未払金	10,362	13,079
未払費用	1,596	1,614
未払法人税等	1,135	1,685
未成工事受入金	2,474	3,941
完成工事補償引当金	48	47
工事損失引当金	147	196
役員賞与引当金	33	37
その他	869	1,262
流動負債合計	57,395	62,539
固定負債		
長期借入金	4,660	6,600
退職給付引当金	1,975	1,952
その他	293	311
固定負債合計	6,930	8,864
負債合計	64,325	71,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	29,799	31,315
自己株式	△1,568	△1,570
株主資本合計	55,057	56,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	170
為替換算調整勘定	△40	△77
その他の包括利益累計額合計	204	93
少数株主持分	15	16
純資産合計	55,277	56,681
負債純資産合計	119,603	128,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	100,953	106,055
製品売上高	20,921	23,360
賃貸事業等売上高	5,154	4,993
売上高合計	127,029	134,410
売上原価		
完成工事原価	94,629	99,466
製品売上原価	16,396	18,584
賃貸事業等売上原価	4,328	4,246
売上原価合計	115,354	122,297
売上総利益		
完成工事総利益	6,323	6,589
製品売上総利益	4,525	4,776
賃貸事業等売上総利益	826	747
売上総利益合計	11,675	12,112
販売費及び一般管理費	7,835	7,937
営業利益	3,840	4,175
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	82	84
投資有価証券割当益	29	—
団体定期保険受取配当金	31	15
貸倒引当金戻入額	—	49
償却債権取立益	—	29
その他	109	124
営業外収益合計	286	340
営業外費用		
支払利息	186	188
為替差損	117	59
その他	21	38
営業外費用合計	325	286
経常利益	3,801	4,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	45	—
貸倒引当金戻入額	44	—
固定資産売却益	21	10
その他	10	—
特別利益合計	121	10
特別損失		
固定資産売却損	10	5
固定資産除却損	88	209
減損損失	※1 47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	—
災害による損失	83	—
特別損失合計	361	215
税金等調整前当期純利益	3,561	4,024
法人税、住民税及び事業税	1,163	1,714
法人税等調整額	320	170
法人税等合計	1,484	1,885
少数株主損益調整前当期純利益	2,077	2,139
少数株主利益	6	7
当期純利益	2,070	2,132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,077	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△74
為替換算調整勘定	73	△36
その他の包括利益合計	△105	△111
包括利益	1,971	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,964	2,021
少数株主に係る包括利益	6	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
当期首残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
当期首残高	28,345	29,799
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,070	2,132
当期変動額合計	1,453	1,515
当期末残高	29,799	31,315
自己株式		
当期首残高	△1,566	△1,568
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,568	△1,570
株主資本合計		
当期首残高	53,606	55,057
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,070	2,132
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	1,451	1,514
当期末残高	55,057	56,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423	244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△74
当期変動額合計	△179	△74
当期末残高	244	170
為替換算調整勘定		
当期首残高	△113	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△36
当期変動額合計	73	△36
当期末残高	△40	△77
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△111
当期変動額合計	△105	△111
当期末残高	204	93
少数株主持分		
当期首残高	34	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	0
当期変動額合計	△18	0
当期末残高	15	16
純資産合計		
当期首残高	53,950	55,277
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,070	2,132
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	△110
当期変動額合計	1,327	1,403
当期末残高	55,277	56,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,561	4,024
減価償却費	2,848	2,696
減損損失	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122	△23
受取利息及び受取配当金	△115	△121
支払利息	292	289
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△5
固定資産除却損	88	209
賃貸資産除却損	62	97
賃貸資産の取得による支出	△376	△367
売上債権の増減額 (△は増加)	1,958	△7,114
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,217	1,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,581	4,059
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,703	1,467
未払金の増減額 (△は減少)	△1,321	1,566
その他	1,338	△240
小計	4,325	7,853
利息及び配当金の受取額	115	122
利息の支払額	△293	△290
法人税等の支払額	△3,099	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047	6,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,107	△1,851
有形固定資産の売却による収入	32	54
投資有価証券の売却による収入	—	0
長期貸付けによる支出	△131	—
その他	△302	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	5,500
長期借入金の返済による支出	△634	△7,638
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△616	△616
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,154	△2,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,636	1,615
現金及び現金同等物の期首残高	26,097	23,460
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,460	※1 25,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 41社 主要な連結子会社の名称 エヌディーリース・システム(株) 主要な非連結子会社の名称等 (株)四国材料試験所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ①商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ②未成工事支出金 個別法による原価法 ③原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物・構築物	3～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年	賃貸資産	2～20年
建物・構築物	3～50年						
機械、運搬具及び工具器具備品	2～20年						
賃貸資産	2～20年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>						
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、在外連結子会社の完成工事高及び完成工事原価の計上は、工事進行基準を適用しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
東北支店	建設事業	事業所	機械、運搬具及び工具器具備品	15
北信越支店	その他	賃貸用不動産	建物	32

当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用不動産において収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、処分見込価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金預金	13,460百万円	22,076百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	10,000	3,000
現金及び現金同等物	23,460	25,076

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係わる製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っております。「製造・販売事業」はアスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っております。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	100,953	20,921	4,288	126,163	866	127,029	—	127,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	8,325	796	9,230	322	9,553	△9,553	—
計	101,062	29,247	5,084	135,394	1,189	136,583	△9,553	127,029
セグメント利益	1,756	4,399	224	6,380	△4	6,376	△2,536	3,840
セグメント資産	59,910	22,253	8,578	90,741	2,705	93,447	26,155	119,603
その他の項目								
減価償却費	780	1,297	651	2,730	47	2,777	70	2,848
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	779	622	573	1,975	286	2,261	127	2,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,055	23,360	4,041	133,457	952	134,410	—	134,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	8,287	769	9,255	344	9,599	△9,599	—
計	106,253	31,648	4,811	142,713	1,296	144,009	△9,599	134,410
セグメント利益	2,068	4,629	177	6,875	△16	6,858	△2,683	4,175
セグメント資産	64,529	25,127	8,616	98,274	2,734	101,008	27,076	128,085
その他の項目								
減価償却費	887	1,204	481	2,574	51	2,625	70	2,696
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	835	1,880	541	3,258	48	3,307	92	3,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	48	44
全社費用※	△2,584	△2,727
合計	△2,536	△2,683

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△539	△521
全社資産※	26,695	27,598
合計	26,155	27,076

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	13,177	建設事業

II 当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	11,361	建設事業
清水建設(株)	10,682	建設事業、賃貸事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	15	—	—	15	32	—	47

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	627.12円	643.09円
1株当たり当期純利益金額	23.50円	24.20円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,277	56,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	15	16
(うち少数株主持分) (百万円)	(15)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,262	56,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	88,119	88,112

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,070	2,132
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,070	2,132
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,127	88,116

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び資産除去債務に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,125	18,744
受取手形	5,913	6,701
完成工事未収入金	36,453	40,833
売掛金	6,779	8,259
有価証券	10,000	3,000
商品	721	658
未成工事支出金	1,950	727
原材料	706	754
繰延税金資産	987	982
短期貸付金	8,848	2,194
未収入金	706	1,080
立替金	1,083	1,761
その他	249	475
貸倒引当金	△187	△410
流動資産合計	85,337	85,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,980	11,803
減価償却累計額	△8,490	△8,496
建物(純額)	3,490	3,307
構築物	4,650	4,671
減価償却累計額	△3,206	△3,309
構築物(純額)	1,444	1,361
機械及び装置	23,507	23,836
減価償却累計額	△21,167	△21,398
機械及び装置(純額)	2,339	2,438
車両運搬具	36	40
減価償却累計額	△36	△36
車両運搬具(純額)	0	4
工具器具	1,172	1,181
減価償却累計額	△1,083	△1,097
工具器具(純額)	89	83
備品	495	441
減価償却累計額	△465	△410
備品(純額)	29	31
土地	16,154	16,135
リース資産	447	646
減価償却累計額	△129	△216
リース資産(純額)	317	430
建設仮勘定	11	560
有形固定資産合計	23,877	24,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	206	211
ソフトウェア	79	61
電話加入権	61	61
無形固定資産合計	347	334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587	1,645
関係会社株式	2,761	2,533
出資金	137	137
長期貸付金	389	192
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,104	6,589
破産更生債権等	173	154
長期前払費用	17	33
繰延税金資産	582	509
施設利用会員権	212	197
その他	332	295
貸倒引当金	△2,109	△403
投資その他の資産合計	6,190	11,885
固定資産合計	30,415	36,572
資産合計	115,753	122,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,678	10,388
工事未払金	15,822	17,479
買掛金	4,546	5,341
短期借入金	8,338	4,260
リース債務	86	132
未払金	10,205	12,912
未払費用	1,520	1,530
未払法人税等	1,094	1,550
未成工事受入金	2,357	3,746
預り金	332	452
完成工事補償引当金	48	47
工事損失引当金	147	196
役員賞与引当金	25	28
その他	471	860
流動負債合計	54,675	58,928
固定負債		
長期借入金	4,660	6,100
退職給付引当金	1,959	1,932
リース債務	263	318
資産除去債務	141	134
その他	186	206
固定負債合計	7,213	8,692
負債合計	61,888	67,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金	14,520	14,520
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金	635	687
別途積立金	21,365	21,365
繰越利益剰余金	3,289	4,165
利益剰余金合計	28,362	29,290
自己株式	△1,568	△1,570
株主資本合計	53,620	54,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	168
評価・換算差額等合計	243	168
純資産合計	53,864	54,715
負債純資産合計	115,753	122,336

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,496	96,440
製品売上高	21,729	24,060
不動産事業売上高	129	147
売上高合計	116,355	120,648
売上原価		
完成工事原価	89,090	91,142
製品売上原価		
当期製品製造原価	17,617	19,112
当期製品仕入高	4,797	5,066
運賃	2,139	2,309
他勘定振替高	7,512	7,350
製品売上原価	17,041	19,137
不動産事業売上原価	118	182
売上原価合計	106,251	110,462
売上総利益		
完成工事総利益	5,405	5,298
製品売上総利益	4,687	4,922
不動産事業売上総利益	10	△35
売上総利益合計	10,104	10,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210	217
従業員給料手当	3,575	3,659
役員賞与引当金繰入額	25	28
退職給付費用	153	183
法定福利費	504	547
福利厚生費	144	157
修繕維持費	32	26
事務用品費	125	118
通信交通費	531	541
動力用水光熱費	36	33
調査研究費	152	151
広告宣伝費	14	13
貸倒引当金繰入額	67	—
貸倒損失	19	9
交際費	95	100
寄付金	6	21
地代家賃	99	114
減価償却費	100	134
租税公課	215	214
保険料	13	13
雑費	436	436
販売費及び一般管理費合計	6,560	6,723
営業利益	3,543	3,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	186	181
有価証券利息	0	0
受取配当金	89	90
団体定期保険受取配当金	31	15
その他	115	156
営業外収益合計	424	444
営業外費用		
支払利息	286	286
為替差損	41	5
貸倒引当金繰入額	—	44
その他	30	29
営業外費用合計	358	366
経常利益	3,609	3,540
特別利益		
償却債権取立益	42	—
貸倒引当金戻入額	134	—
固定資産売却益	7	8
特別利益合計	185	8
特別損失		
固定資産売却損	10	5
固定資産除却損	85	210
減損損失	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	—
災害による損失	68	—
関係会社株式評価損	—	89
特別損失合計	342	305
税引前当期純利益	3,452	3,243
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,546
法人税等調整額	313	152
法人税等合計	1,405	1,698
当期純利益	2,046	1,544

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		25,392	28.5	26,144	28.7
労務費		876	1.0	1,149	1.2
外注費		45,449	51.0	46,466	51.0
経費		17,372	19.5	17,382	19.1
(うち人件費)		(8,807)	(9.9)	(8,392)	(9.2)
計		89,090	100	91,142	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

製品製造原価報告書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		12,951	73.5	14,378	75.2
労務費		155	0.9	160	0.9
経費		4,510	25.6	4,573	23.9
(うち人件費)		(1,555)	(8.8)	(1,551)	(8.1)
計		17,617	100	19,112	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		23	19.4	93	51.5
経費		95	80.6	88	48.5
計		118	100	182	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,290	12,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,290	12,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,520	14,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,520	14,520
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	14,536	14,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,536	14,536
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,072	3,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072	3,072
その他利益剰余金		
固定資産圧縮記帳準備金		
当期首残高	637	635
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	△2	△1
固定資産圧縮記帳準備金の積立	—	53
当期変動額合計	△2	51
当期末残高	635	687
別途積立金		
当期首残高	21,365	21,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,365	21,365
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,857	3,289
当期変動額		
固定資産圧縮記帳準備金の取崩	2	1
固定資産圧縮記帳準備金の積立	—	△53
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,046	1,544
当期変動額合計	1,431	875
当期末残高	3,289	4,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	26,933	28,362
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,046	1,544
当期変動額合計	1,429	927
当期末残高	28,362	29,290
自己株式		
当期首残高	△1,566	△1,568
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△1,568	△1,570
株主資本合計		
当期首残高	52,193	53,620
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,046	1,544
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	1,427	925
当期末残高	53,620	54,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	423	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	△74
当期変動額合計	△179	△74
当期末残高	243	168
評価・換算差額等合計		
当期首残高	423	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	△74
当期変動額合計	△179	△74
当期末残高	243	168
純資産合計		
当期首残高	52,616	53,864
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△616
当期純利益	2,046	1,544
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179	△74
当期変動額合計	1,247	851
当期末残高	53,864	54,715

6. その他

(1) 部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	60,031	58.0	76,110	58.4	16,078	26.8
		セメント・コンクリート舗装工事	2,745	2.7	6,592	5.0	3,846	140.1
		土木工事	17,097	16.5	22,951	17.6	5,853	34.2
		建築工事	1,791	1.7	525	0.4	△1,266	△70.7
		計	81,666	78.9	106,179	81.4	24,512	30.0
	製造・販売事業	21,729	21.0	24,060	18.5	2,330	10.7	
	その他	129	0.1	147	0.1	18	13.9	
合計			103,525	100	130,387	100	26,861	25.9
売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	70,977	61.0	71,588	59.3	611	0.9
		セメント・コンクリート舗装工事	3,552	3.1	2,426	2.0	△1,126	△31.7
		土木工事	19,021	16.3	21,101	17.5	2,079	10.9
		建築工事	944	0.8	1,324	1.1	379	40.2
		計	94,496	81.2	96,440	79.9	1,943	2.1
	製造・販売事業	21,729	18.7	24,060	20.0	2,330	10.7	
	その他	129	0.1	147	0.1	18	13.9	
合計			116,355	100	120,648	100	4,292	3.7
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	21,077	71.7	25,598	65.4	4,521	21.5
		セメント・コンクリート舗装工事	1,149	3.9	5,315	13.6	4,166	362.5
		土木工事	6,308	21.5	8,158	20.9	1,850	29.3
		建築工事	854	2.9	55	0.1	△799	△93.5
		計	29,389	100	39,127	100	9,738	33.1
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
合計			29,389	100	39,127	100	9,738	33.1